

夏季賞与支給状況調査 (2018年6月調査)

夏季賞与 支給額は増加傾向弱まる

【調査結果の概要】

- 2018年の夏季賞与の支給を予定している企業は87.5%で、前年とほぼ同水準となった。
- 一人当たり支給額では、「前年より増加する」企業が35.6%で「前年より減少する」企業(8.4%)を上回った。昨年調査と比較すると支給額を増やす企業の割合は減少している。
- 一人当たり支給額DIは、全産業で前年比17ポイント(以下p)悪化し、増加傾向は弱まった。

1. 夏季賞与の支給予定の有無について

夏季賞与の支給予定の有無について尋ねたところ、支給する企業(予定含む)が87.5%、支給しない企業(同)が4.4%、未定の企業が8.1%であった。昨年調査比では、製造業・非製造業とも支給する企業の割合は微増しており、人手確保のため賞与支給で対応しているとみられる(図表1)。

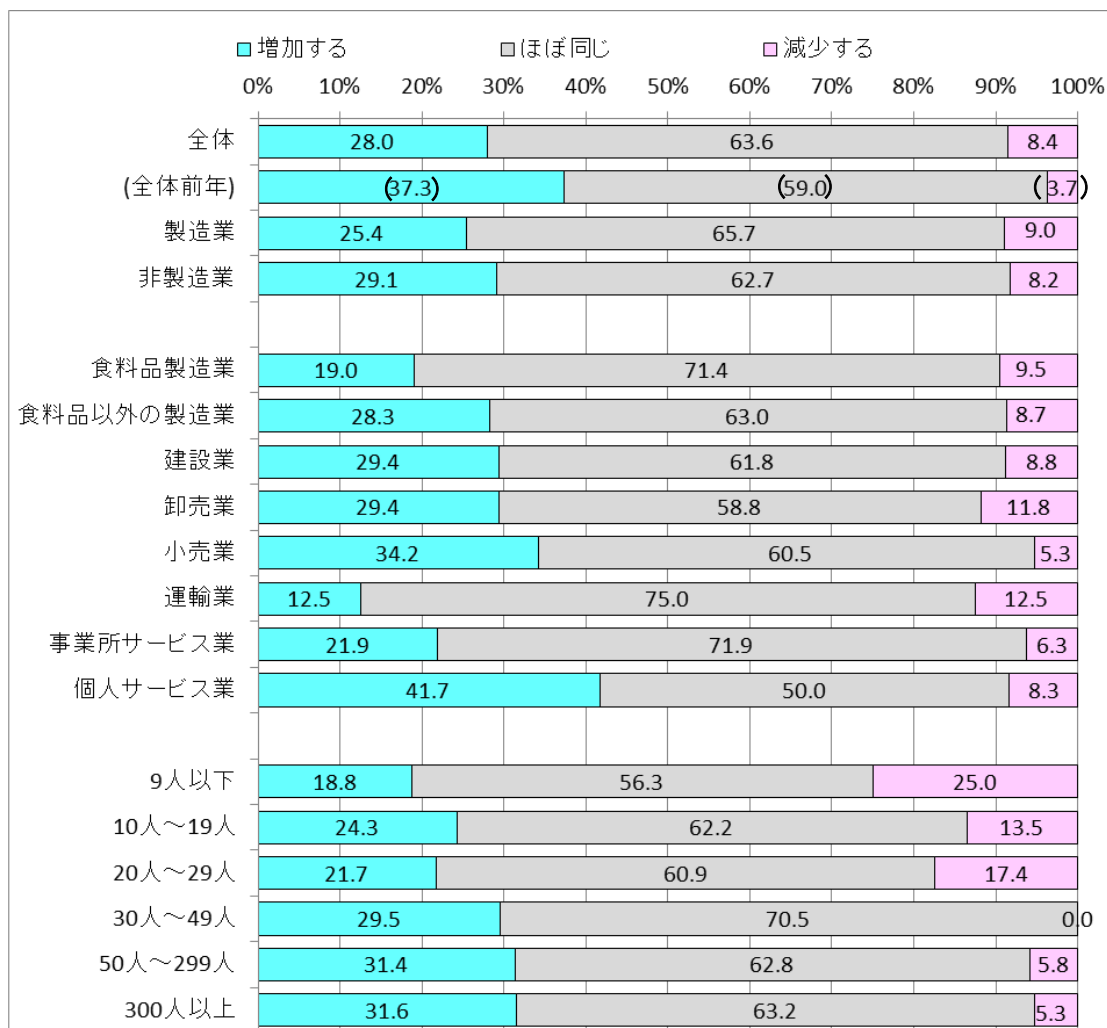
図表1 夏季賞与の支給予定の有無



2. 夏季賞与の支給人数

夏季賞与の支給人数については、昨年から増加する企業が 28.0%で、ほぼ同じの企業が 63.6%、減少する企業が 8.4%であった。後述3. と合わせて鑑みると、慢性化する人手不足に苦慮し、賞与の対象者を増やす、または維持して人材を確保しようと努力している企業が多いとみられる（図表2）。

図表2 夏季賞与の支給人数



3. 夏季賞与の一人当たりの支給額

(1) 夏季賞与の一人当たりの支給額の動向

夏季賞与の一人当たりの支給額では、35.6%の企業が増加すると回答した。昨年調査では49.4%であり、今年も支給額は増加傾向であるものの、その勢いは鈍化している（図表3）。

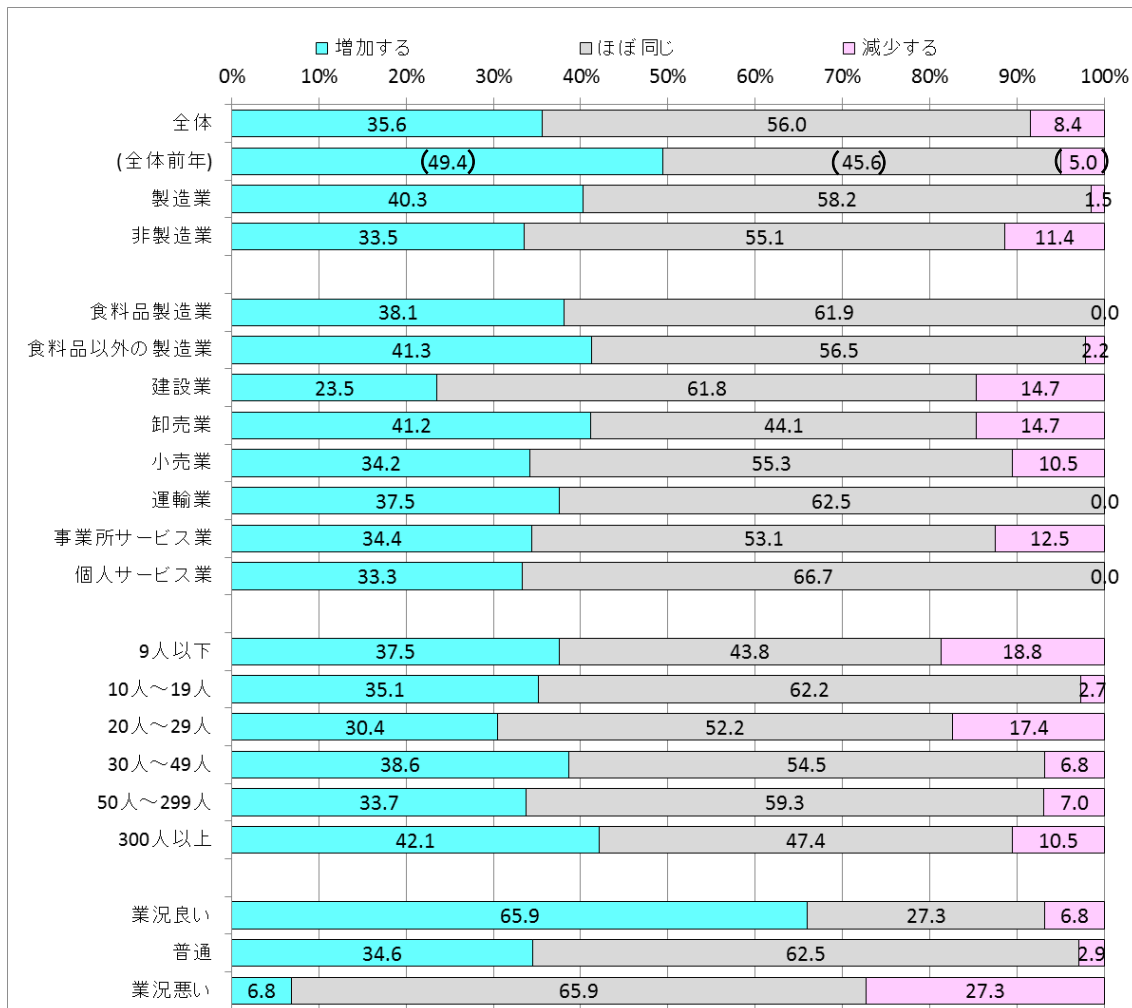
業種別でみると、特に食品製造業・運輸業では、支給額が減少する企業は昨年と同じくゼロとなり、人手不足感が依然として強いとみられる。建設業と卸売業では、昨年調査での大幅増加（それぞれ56.5%・68.4%）の反動もあり、支給額を減らす企業もあるが、総じて支給水準は維持するとみられる。また従業員規模別では、増加する企業が「300人以上」で42.1%と昨年の61.1%と同様に最多である（図表3）。

(2) 業況判断調査との考察

「第107回熊本県内企業業況判断調査」（2018年4-6月期）の回答結果とあわせて考えると、業況が良く、かつ支給額を増やす企業が65.9%（2017年4-6月期69.5%）となる一方、業況が悪くても支給額を増やす、またはほぼ同じ水準を維持する企業は72.7%（同80.0%）と前年と同様に非常に多くなっている（図表3）。

震災の影響から脱しつつある大手企業のみならず、大多数の企業が人手確保のために収益の確保に苦悩しながらも賞与の水準を増額または維持するとみられる。

図表3 夏季賞与の一人当たり支給額



4. 一人当たり支給額DI

夏季賞与の一人当たり支給額が「増加する」と回答した企業の割合から「減少する」と回答した割合を引いたDIベースでみると、全産業では前回調査から17p悪化の+27となり、支給額の増加傾向は弱まった（図表4）。

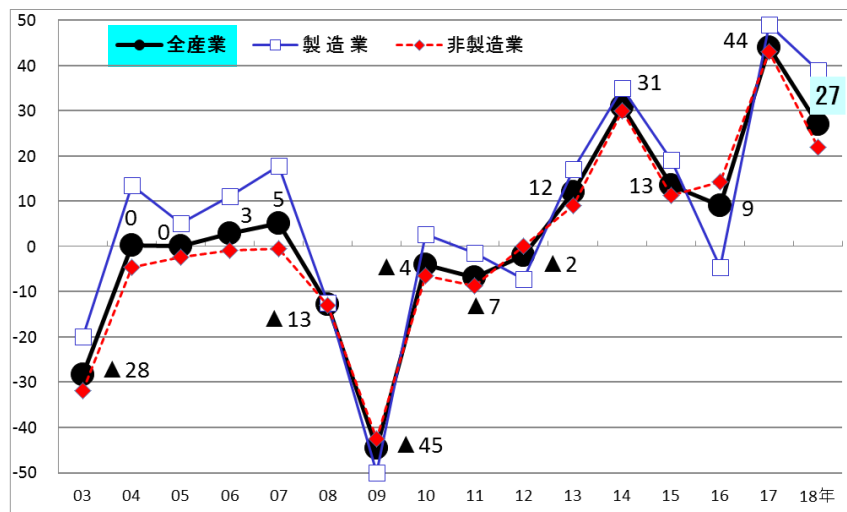
業種別では、製造業で10p悪化の+39となり、食料品製造業が18p改善の+38となったが、食料品以外の製造業では18p悪化の+39であった。一方、非製造業では21p悪化の+22となり、運輸業が9p改善の+38となった以外はすべての業種で悪化した。特に建設業では43p悪化の+9となり、慢性的に人手不足であるものの待遇改善の動きは弱い。労働力不足がネックとなり、高水準の建築需要の取込みに結果として悪影響が出ることが懸念される（図表4、5、6）。

図表4
業種別夏季賞与の
一人当たり支給額DIの推移

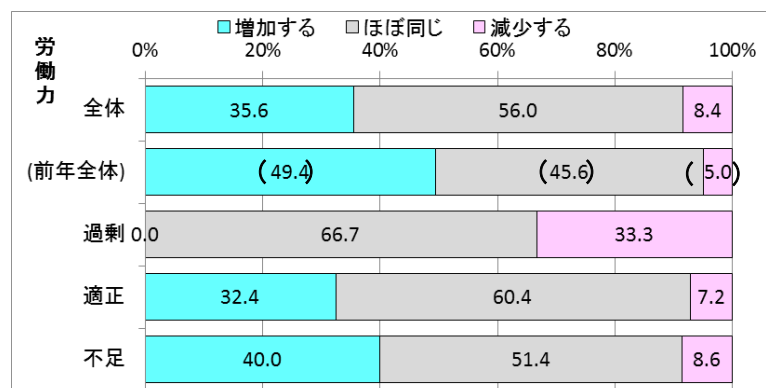
※前回比: ↑ 改善 → 横ばい ↓ 悪化

	前回実績	今回実績	前回比
全産業DI	44	27	↓
製造業	49	39	↓
食料品製造業	20	38	↑
食料品以外の製造業	57	39	↓
非製造業	43	22	↓
建設業	52	9	↓
卸売業	63	26	↓
小売業	30	24	↓
運輸業	29	38	↑
事業所サービス業	30	22	↓
個人サービス業	50	33	↓

図表5
夏季賞与の
一人当たり支給額DIの推移



図表6
労働力別一人当たりの支給額



【調査の対象・期間・方法等】

対象企業	熊本県内主要企業 643 社
調査時期	2017年5月19日～6月9日
調査方法	郵送によるアンケート方式 有効回答数 253 社（回答率 39.3%） ※第 107 回業況判断調査の特別テーマとして実施

【回答企業数と構成比】

業 種	企業数 (社)	構成比 (%)	業 種	企業数 (社)	構成比 (%)
食料品製造業	21	8.3	小売業	40	15.8
食料品以外の製造業	53	20.9	運輸業	10	4.0
建設業	37	14.6	事業所サービス業	35	13.8
生産財卸売業	18	7.1	個人サービス業	16	6.3
消費財卸売業	23	9.1	合 計	253	100.0

以 上